



2023年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2022年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 日本電波工業株式会社

コード番号 6779 URL <https://www.ndk.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 加藤 啓美

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 竹内 謙 TEL 03-5453-6711

四半期報告書提出予定日 2022年8月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	12,493	15.6	1,549	150.2	1,718	222.2	1,397	198.8	1,397	198.8	1,957	157.5
2022年3月期第1四半期	10,809	43.5	619	—	533	—	467	—	467	—	760	—

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円	銭	円	銭
2023年3月期第1四半期	61.74	—	—	—
2022年3月期第1四半期	23.83	—	—	12.02

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	62,426	—	19,654	—	19,654	—	31.5	—
2022年3月期	61,220	—	20,037	—	20,037	—	32.7	—

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2022年3月期	—	0.00	—	5.00	—	5.00
2023年3月期	—	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	—	20.00

(注1) 直近に公開されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	24,200	8.7	2,300	△19.0	2,100	△19.3	1,800	△25.9	1,800	△25.9	91.72	—
通期	50,000	10.1	5,000	△3.5	4,600	△6.5	4,000	△26.7	4,000	△26.7	203.83	—

(注) 直近に公開されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	23,128,605株	2022年3月期	20,757,905株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	105株	2022年3月期	1,133,805株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	22,635,940株	2022年3月期1Q	19,624,150株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年3月期	— 円 銭	0.00 円 銭	— 円 銭	19,283.75 円 銭	19,283.75 円 銭
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) A種種類株式は、2020年8月5日に5,000株を発行し、2022年3月末時点での未償還株式は5,000株、2022年3月期の配当金総額は96百万円です。当該種類株式につきましては、2022年3月29日開催の取締役会の決定に基づき、2022年5月26日付で残存する5,000株全株を金銭を対価として取得及び消却いたしました。よって、2023年3月期においては、A種種類株式に係る配当は発生いたしません。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更の概要	P. 2
3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 3
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	P. 4
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 5
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 7
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス禍からの需要回復が進む中で、ロシアのウクライナ侵攻によりエネルギー・穀物の価格が高騰したことで、世界的にインフレが加速しました。インフレに対処するため欧米では利上げを進めておりますが、米国では4～6月のGDP成長率が2四半期連続のマイナス成長となり、欧州においても景気減速懸念が強まっております。中国では「ゼロコロナ」政策による都市封鎖により経済活動が滞り、同国の景気は急減速しました。各国においてはインフレの対処とともに景気への目配りを迫られている状況です。

当社の主力事業領域である自動車やスマホ市場では、中国の「ゼロコロナ」政策により上海では5月末までの2か月間、都市封鎖による物流の混乱の影響を受けました。また、半導体等の部材不足が長期化するとともに中国ではスマホの需要減退が継続しました。このような状況下、当社売上高の約半分を占める車載向けでは、Tier 1メーカー(完成車メーカーに部品を供給するメーカー)からの受注は、総じて高い水準で推移しました。販売面では上海の都市封鎖による物流混乱の影響がありましたが、第1四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比2割弱増加いたしました。売上高の約2割を占める移動体通信向けは、76.8MHzサーミスタ内蔵水晶振動子の販売が中華系スマホメーカーでの需要減により減少しましたが、その他の大手スマホメーカー向けで超小型水晶振動子の販売が伸びたため、売上高は前年同四半期比で微減にとどまりました。売上高の約1割を占める産業機器向けは、データセンター向けで水晶発振器の売上高が前年同四半期比増加いたしました。この他、民生、IoT、FA関連向けの売上高が前年同四半期比増加した他、為替が前年同四半期比大きく円安水準で推移した影響で約950百万円の増収要因となりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の売上高は12,493百万円(前年同四半期は10,809百万円、15.6%増)となりました。

また、利益につきましては、当第1四半期連結累計期間の営業利益は1,549百万円(前年同四半期は営業利益619百万円、150.2%増)、税引前四半期利益は1,718百万円(前年同四半期は税引前四半期利益533百万円、222.2%増)、四半期利益は1,397百万円(前年同四半期は四半期利益467百万円、198.8%増)となりました。

なお、為替の影響による増益額は約280百万円ですが、為替要因を除いた場合においても前年同四半期比増益となっております。

(2) 財政状態に関する説明

前連結会計年度末に比べ、総資産は、現金及び現金同等物の減少1,753百万円、棚卸資産の増加1,656百万円、有形固定資産の増加1,325百万円等により、1,206百万円増加して62,426百万円となりました。負債は、営業債務その他の未払勘定の増加1,044百万円、リース負債の増加712百万円、借入金の減少271百万円等により、1,589百万円増加して42,772百万円となりました。親会社の所有者に帰属する持分は、新株式発行・自己株式の処分・A種種類株式消却等による資本剰余金の減少2,146百万円、四半期包括利益1,957百万円、剰余金の配当194百万円により、383百万円減少して19,654百万円となりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末の親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末の32.7%から1.2ポイント減少して31.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月13日に公表した連結業績予想から変更ありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更の概要

該当事項はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	10,362	8,609
営業債権	12,287	13,480
棚卸資産	11,790	13,447
未収法人所得税等	3	3
その他	3,531	2,038
流動資産合計	37,974	37,579
非流動資産		
有形固定資産	16,791	18,117
無形資産	167	173
持分法で会計処理されている投資	2,762	2,935
その他の金融資産	1,039	1,047
繰延税金資産	1,917	2,021
その他	566	551
非流動資産合計	23,245	24,847
資産合計	61,220	62,426
負債の部		
流動負債		
借入金	1,261	1,261
リース負債	407	581
営業債務その他の未払勘定	8,650	9,694
デリバティブ負債	466	790
引当金	687	701
未払法人所得税等	953	603
その他	714	823
流動負債合計	13,141	14,457
非流動負債		
借入金	24,022	23,751
リース負債	1,443	1,981
繰延税金負債	0	2
従業員給付	2,140	2,145
引当金	163	164
政府補助金繰延収益	31	30
その他	239	239
非流動負債合計	28,040	28,315
負債合計	41,182	42,772
資本の部		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	5,596	5,596
資本剰余金	5,515	3,369
その他の資本の構成要素	201	761
利益剰余金	8,724	9,927
親会社の所有者に帰属する持分合計	20,037	19,654
資本合計	20,037	19,654
負債及び資本合計	61,220	62,426

(2) 要約四半期連結包括利益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	10,809	12,493
売上原価	8,133	8,594
売上総利益	2,675	3,898
販売費及び一般管理費	1,583	1,868
研究開発費	344	410
その他の営業収益	75	83
その他の営業費用	203	154
営業利益	619	1,549
金融収益	75	143
金融費用	136	132
持分法による投資損益	△25	△38
持分変動損益	—	196
税引前四半期利益	533	1,718
法人所得税費用	65	321
四半期利益	467	1,397
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△3	△5
振替のない項目に係る法人所得税	△0	△0
小計	△3	△6
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	136	551
持分法によるその他の包括利益に対する持分相当額	—	14
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1	—
振替の可能性のある項目に係る法人所得税	157	—
小計	296	566
税引後その他の包括利益	292	559
四半期包括利益	760	1,957
四半期利益の帰属		
親会社の所有者に帰属する四半期利益	467	1,397
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者に帰属する四半期包括利益	760	1,957
(単位：円)		
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	23.83	61.74
希薄化後1株当たり四半期利益	12.02	—

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金		
		株式払込 剰余金	自己株式	資本剰余金 合計
2021年4月1日時点の残高	5,596	8,305	△2,790	5,515
四半期包括利益				
四半期利益				—
その他の包括利益				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融 資産の純変動				—
在外営業活動体の換算差額				—
キャッシュ・フロー・ヘッジ				—
四半期包括利益合計	—	—	—	—
2021年6月30日時点の残高	5,596	8,305	△2,790	5,515

	その他の資本の構成要素				利益 剰余金	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	資本合計
	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	在外営業 活動体の 換算差額	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	その他の 資本の構成 要素合計			
2021年4月1日時点の残高	△39	△715	△18	△773	3,213	13,552	13,552
四半期包括利益							
四半期利益				—	467	467	467
その他の包括利益							
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融 資産の純変動	△3			△3		△3	△3
在外営業活動体の換算差額		294		294		294	294
キャッシュ・フロー・ヘッジ			1	1		1	1
四半期包括利益合計	△3	294	1	292	467	760	760
2021年6月30日時点の残高	△42	△421	△16	△480	3,681	14,312	14,312

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金		
		株式払込 剰余金	自己株式	資本剰余金 合計
2022年4月1日時点の残高	5,596	8,305	△2,790	5,515
四半期包括利益				
四半期利益				—
その他の包括利益				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融 資産の純変動				—
在外営業活動体の換算差額				—
持分法によるその他の包括利益に対する持分相当額				—
四半期包括利益合計	—	—	—	—
所有者との取引額等				
剰余金の配当				—
株式の発行	1,398	1,398		1,398
株式発行費用		△31		△31
資本金から資本剰余金への振替	△1,398	1,398		1,398
自己株式の取得			△6,250	△6,250
自己株式の処分		△1,452	2,790	1,337
自己株式の消却		△6,250	6,250	—
所有者との取引額等合計	—	△4,936	2,790	△2,146
2022年6月30日時点の残高	5,596	3,369	△0	3,369

	その他の資本の構成要素				利益 剰余金	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	資本合計
	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	在外営業 活動体の 換算差額	持分法によ るその他の 包括利益に 対する 持分相当額	その他の 資本の構成 要素合計			
2022年4月1日時点の残高	23	178	—	201	8,724	20,037	20,037
四半期包括利益							
四半期利益				—	1,397	1,397	1,397
その他の包括利益							
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融 資産の純変動	△6			△6		△6	△6
在外営業活動体の換算差額		551		551		551	551
持分法によるその他の包括利益に対する持分相当額			14	14		14	14
四半期包括利益合計	△6	551	14	559	1,397	1,957	1,957
所有者との取引額等							
剰余金の配当				—	△194	△194	△194
株式の発行				—		2,797	2,797
株式発行費用				—		△31	△31
資本金から資本剰余金への振替				—		—	—
自己株式の取得				—		△6,250	△6,250
自己株式の処分				—		1,337	1,337
自己株式の消却				—		—	—
所有者との取引額等合計	—	—	—	—	△194	△2,340	△2,340
2022年6月30日時点の残高	16	730	14	761	9,927	19,654	19,654

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	533	1,718
減価償却費及び償却額	731	757
持分法による投資損益 (△は益)	25	38
持分変動損益 (△は益)	—	△196
営業債権の増減額 (△は増加)	△702	△613
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△152	△1,275
未収消費税等の増減額 (△は増加)	1,063	1,107
営業債務の増減額 (△は減少)	△174	224
未払費用の増減額 (△は減少)	206	356
未払賞与の増減額 (△は減少)	△100	△74
受取利息及び受取配当金	△47	△13
支払利息	132	128
利息及び配当金の受取額	47	13
利息の支払額	△178	△83
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△479	△680
デリバティブ負債の増減額 (△は減少)	△240	324
その他	208	△445
営業活動によるキャッシュ・フロー	871	1,286
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△295	△518
無形資産の取得による支出	△1	△22
有形固定資産の売却による収入	0	6
その他の金融資産の売却による収入	2	—
その他	△9	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△303	△533
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△737	△315
リース負債の返済による支出	△102	△93
配当金の支払額	—	△169
株式の発行による収入	—	2,797
自己株式の取得による支出	—	△6,250
自己株式の処分による収入	—	1,337
財務活動によるキャッシュ・フロー	△840	△2,692
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△273	△1,940
現金及び現金同等物の期首残高	16,707	10,362
為替変動による影響	130	187
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,564	8,609

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

・要約連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計期間において「営業活動によるキャッシュ・フロー」に別掲していた「引当金の増減額」は、当第1四半期連結累計期間より「その他」に含めております。また、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払費用の増減額」及び「デリバティブ負債の増減額」は、重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より独立掲記しております。

これらの表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の要約連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の要約連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「引当金の増減額」4百万円と「その他」170百万円の計174百万円は、「未払費用の増減額」206百万円、「デリバティブ負債の増減額」△240百万円、「その他」208百万円として組み替えております。

(セグメント情報)

・一般情報

当社グループの事業内容は、水晶振動子、水晶機器等の水晶デバイス、応用機器、人工水晶及び水晶片等の水晶関連製品の一貫製造とその販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、報告セグメントは単一となっております。

・製品及びサービスに関する情報

品目別の売上高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

品目	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
水晶振動子	7,262	67.2%	8,807	70.5%	1,545	21.3%
水晶機器	2,705	25.0	2,528	20.2	△176	△6.5
その他	841	7.8	1,156	9.3	315	37.5
合計	10,809	100.0	12,493	100.0	1,684	15.6